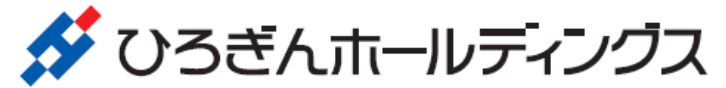


未来を、ひろげる。



最近の広島県経済の動き(2024年4月)

2024年4月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

目次

I. 最近の注目点	2
II. 景気の基調判断	3
III. 主要項目の動き	
1. 景況感	4
2. 輸出	5
3. 生産活動	6
4. 企業業績	7
5. 設備投資	8
6. 雇用・所得環境	9
7. 個人消費	12
IV. 主要経済指標	14

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

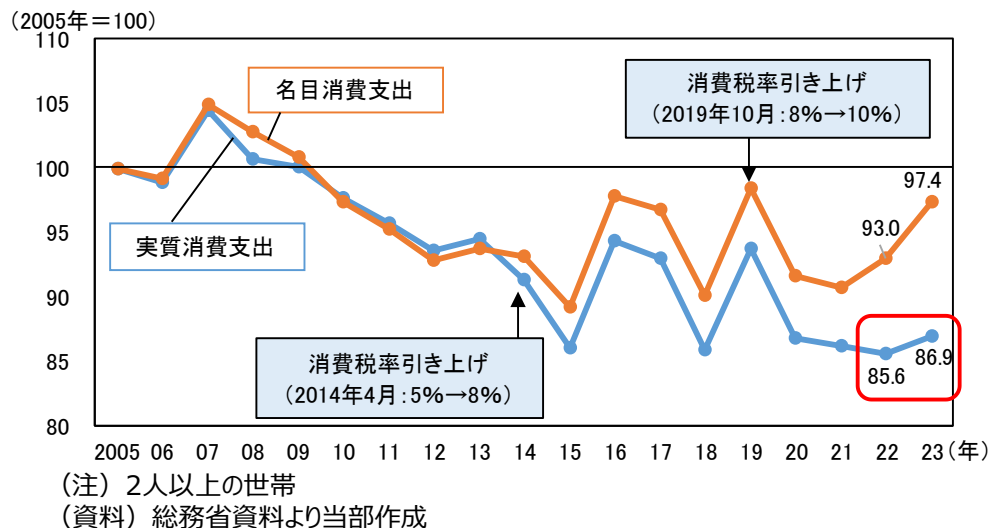
I. 最近の注目点 ～回復が鈍い展開が続く家計消費～

- 2023年の広島市の世帯当たりの実質消費支出（※1）は、コロナ禍明けに伴うペントアップ需要が見込まれていたものの、実際には小幅な増加に止まりました。
- その要因として、実質賃金（※2）の減少が挙げられます。これまで広島県の実質賃金は、2008年のリーマン・ショック以降、低水準横這いで推移してきましたが、足下の物価上昇により、さらに水準が低下しています。こうした中で、家計の実質購買力が低下しているものとみられます。
- 今後の県経済には、総生産の5割超を占める個人消費の持ち直しが不可欠です。そのためには、賃上げによる実質賃金の押し上げに加えて、大企業だけでなく中小企業を含めた賃上げの裾野の広がりが必要です。2024年春闘の行方が注目されます。

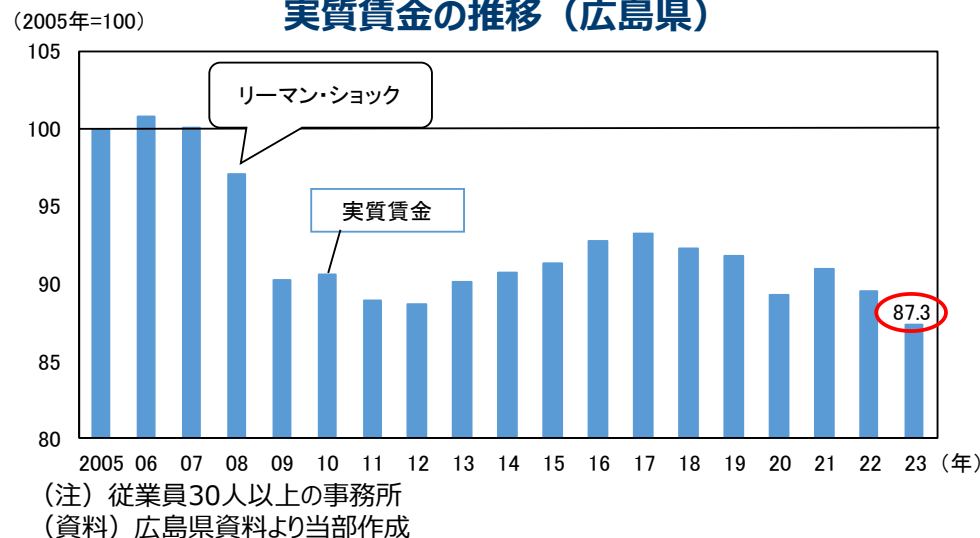
（※1）実質消費支出：物価変動の影響を除いた家計の消費支出

（※2）実質賃金：物価変動の影響を除いた賃金水準

世帯あたりの消費支出の推移（広島市）

















実質賃金の推移（広島県）



II. 景気の基調判断

最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。

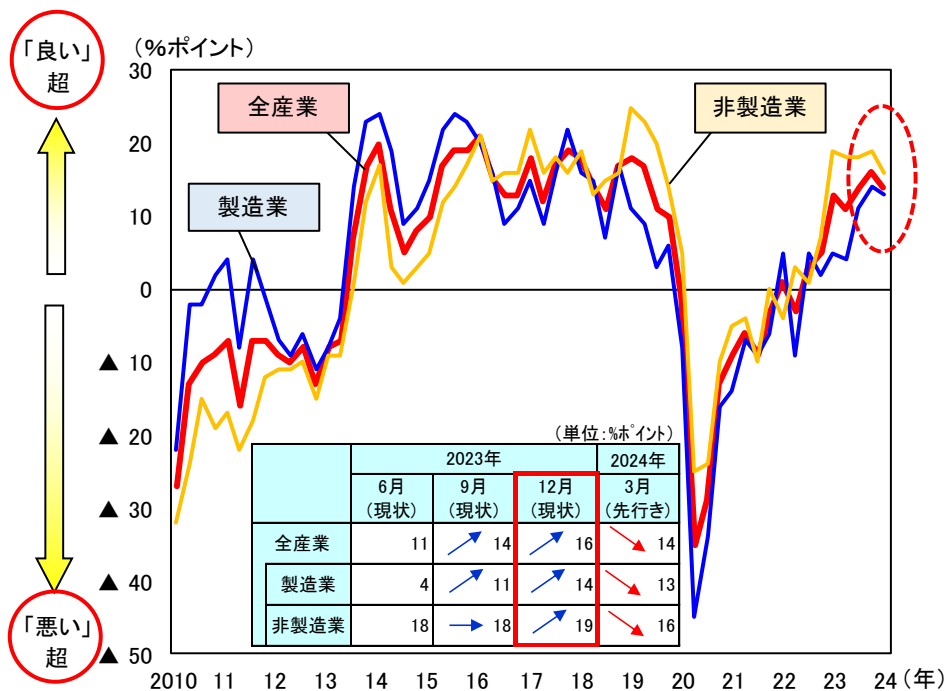
項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。
輸出			輸出金額は円安を背景に前年を上回って推移している。米国向けが主力の自動車を中心に堅調ながら、中国向けは一般機械、鉄鋼を中心に減速。
生産活動			2023年12月の鉱工業生産指数は98.4と足踏み感が継続。一般機械や鉄鋼で弱めの動きが続いているほか、主力の自動車も一進一退。
設備投資			日銀短観2023年12月調査によれば、2023年度の設備投資額は前年度比+26.0%と2桁増の計画。9月調査(+11.3%)から上方修正されており、企業の投資意欲は堅調に推移している。
個人消費			2024年1月の販売額は、スーパーが28ヵ月連続で前年を上回ったものの、百貨店が一部店舗の閉店等の影響もあって5ヶ月連続の前年比マイナス、家電大型専門店やホームセンターも前年を下回った。また、乗用車販売台数も不正認証問題の影響もあって2ヵ月連続で前年を下回った。
住宅投資			新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰を背景とした住宅価格上昇の中で、持家・貸家を中心に弱めの動きとなっている。
公共投資			公共工事請負金額は足下で大きく増加、2023年4月からの累積金額も前年並みを確保するなど、高水準横這いの動きとなっている。

Ⅲ. 主要項目の動き 1. 景況感

- 日銀短観2023年12月調査によれば、広島県内企業の業況判断DI（※）は+16%ポイント（前回調査比+2ポイント）に上昇。製造業では、自動車関連・造船など、非製造業では小売・サービスなどを中心に改善。ただし、先行きは製造業・非製造業ともやや慎重。
- 規模別では、中小企業が+13%ポイント（同▲6ポイント）と悪化。先行きも引き続き低下を見込んでいる。

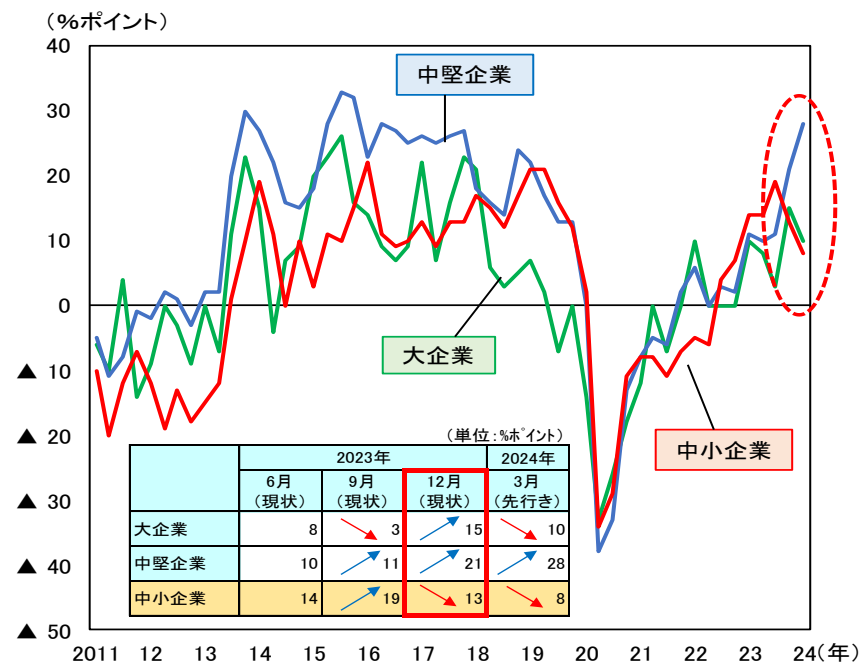
（※）業況判断DI：景気が「良い」と回答した企業割合－景気が「悪い」と回答した企業割合

業種別の業況判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

規模別の業況判断DIの推移（広島県）

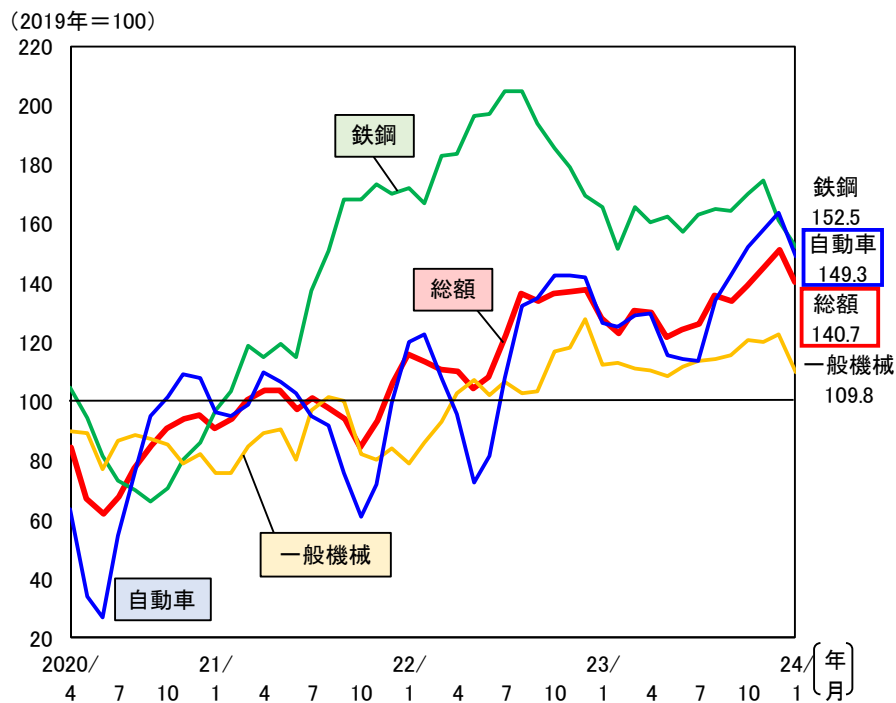


（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

Ⅲ. 主要項目の動き 2. 輸出

- 広島県の名目輸出金額はコロナ禍前の2019年を大きく上回って推移。その主な要因は、円安の進行と鉄鋼等の単価改善といった価格要因とみられ、全体として数量面の増加は進んでいない。
- 国別には、米国向けが半導体不足が解消した自動車を中心に堅調に推移する一方、中国向けは鉄鋼・一般機械を中心に低迷が続いている。

品目別輸出金額の推移（広島県）



（資料）神戸税関資料より当部作成

主要国向けの輸出金額（広島県）

【米国向け】

（億円、%）

	2022年	2023年	増減額	増減率
総額	7,294	7,893	+ 599	+ 8.2
輸送用機器	6,014	6,500	+ 487	+ 8.1
うち自動車	5,515	5,809	+ 294	+ 5.3
一般機械	706	825	+ 119	+ 16.8
鉄鋼	225	172	▲ 52	▲ 23.3

【中国向け】

（億円、%）

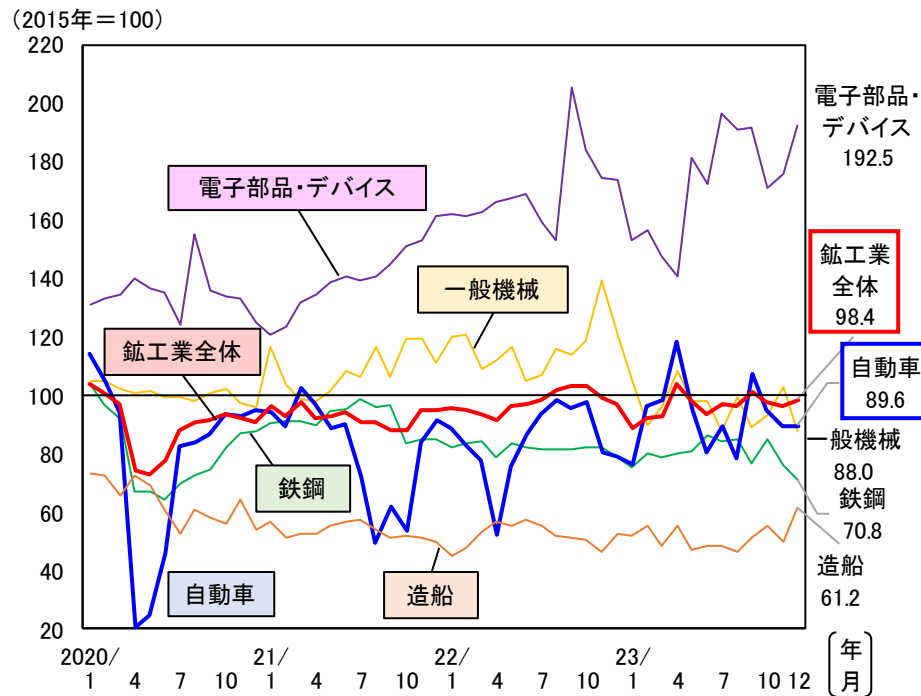
	2022年	2023年	増減額	増減率
総額	2,069	1,561	▲ 508	▲ 24.6
鉄鋼	913	551	▲ 362	▲ 39.7
一般機械	554	466	▲ 89	▲ 16.0
電気機器	138	141	+ 3	+ 2.1
金属製品	96	96	▲ 0	▲ 0.0

（資料）財務省貿易統計より当部作成

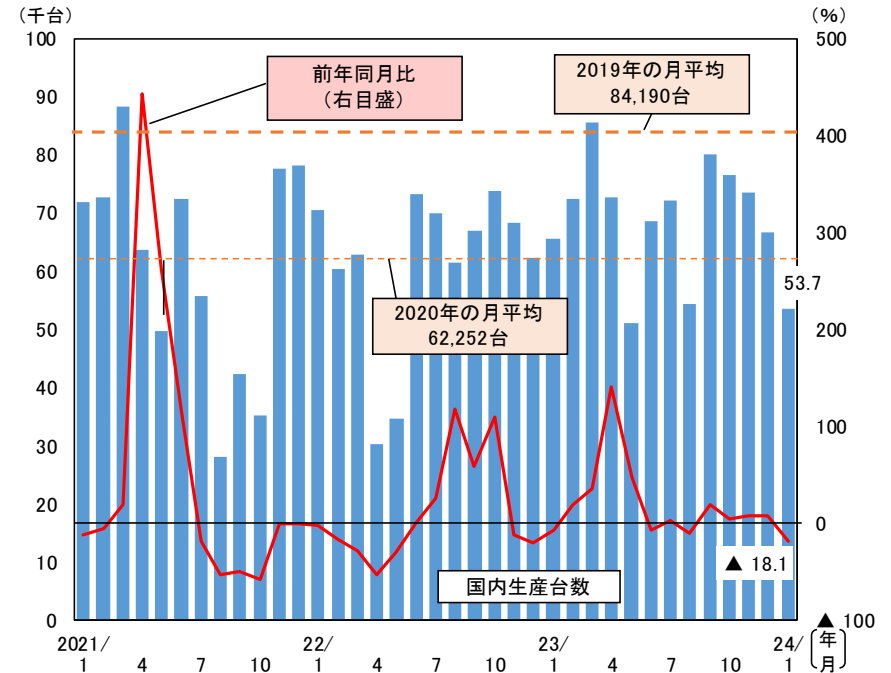
Ⅲ. 主要項目の動き 3. 生産活動

- 2023年12月の鉱工業生産指数は98.4と足踏み感が継続。一般機械や鉄鋼で弱めの動きが続いているほか、主力の自動車も一進一退で推移。
- 2024年1月のマツダの生産台数は53.7千台（前年同月比▲18.1%）と、SUV「CX-8」の生産終了の影響等もあって、5カ月ぶりに前年を下回った。ただし、半導体等の供給制約が解消する中、基調としては上向いている。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



マツダの国内生産台数の推移



Ⅲ. 主要項目の動き 4. 企業業績

- 日銀短観（2023年12月調査）によれば、県内企業の2023年度の業績は、増収増益の見込み。製造業は大企業と中小企業で2桁の増益を計画。非製造業は大企業が大幅な黒字転換を見込むほか、中小企業も改善が続く見込み。
- 原材料価格等の上昇が一服する中で仕入価格判断DI（※）は低下傾向にあるものの、依然高水準。販売価格判断DIとの乖離も続いており、今後も価格転嫁の動きは続く見込み。

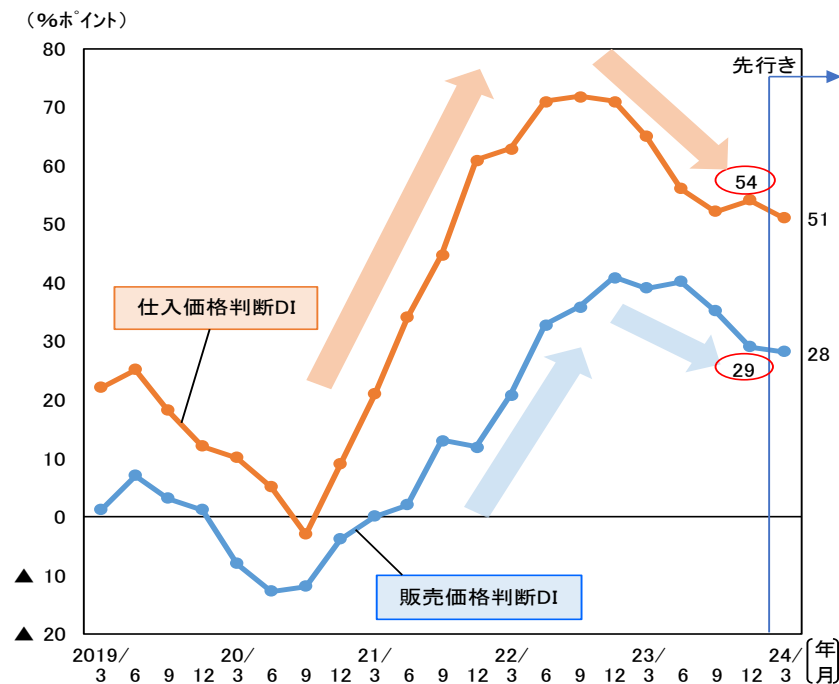
（※）仕入（販売）価格判断DI：仕入（販売）価格が「上昇」と回答した企業割合－仕入（販売）価格が「下落」と回答した企業割合

売上高・経常利益の計画（広島県）

	（前年度比、%、%ポイント）					
	売上高			経常利益		
	22年度 （実績）	23年度 （計画）	9月調査比 修正幅	22年度 （実績）	23年度 （計画）	9月調査比 修正幅
全産業	+14.9	+5.2	+3.0	▲18.6	+126.6	+59.6
製造業	+18.2	+10.3	+8.9	▲10.7	+28.6	+32.1
大企業	+21.9	+12.6	+11.5	▲15.5	+44.4	+45.2
中堅企業	+8.4	▲2.2	+0.4	+6.6	▲11.2	+6.2
中小企業	+5.9	+12.7	+1.0	▲20.8	+43.0	+17.4
非製造業	+11.5	▲0.5	▲3.7	▲62.5	+1413.1	—
大企業	+12.2	▲1.9	▲4.8	損失転化	利益転化	—
中堅企業	+7.0	+5.1	+1.6	+23.9	▲6.2	+1.6
中小企業	+10.0	+4.8	+0.6	+24.4	+10.5	+2.8

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

仕入価格判断DI・販売価格判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

Ⅲ. 主要項目の動き 5. 設備投資

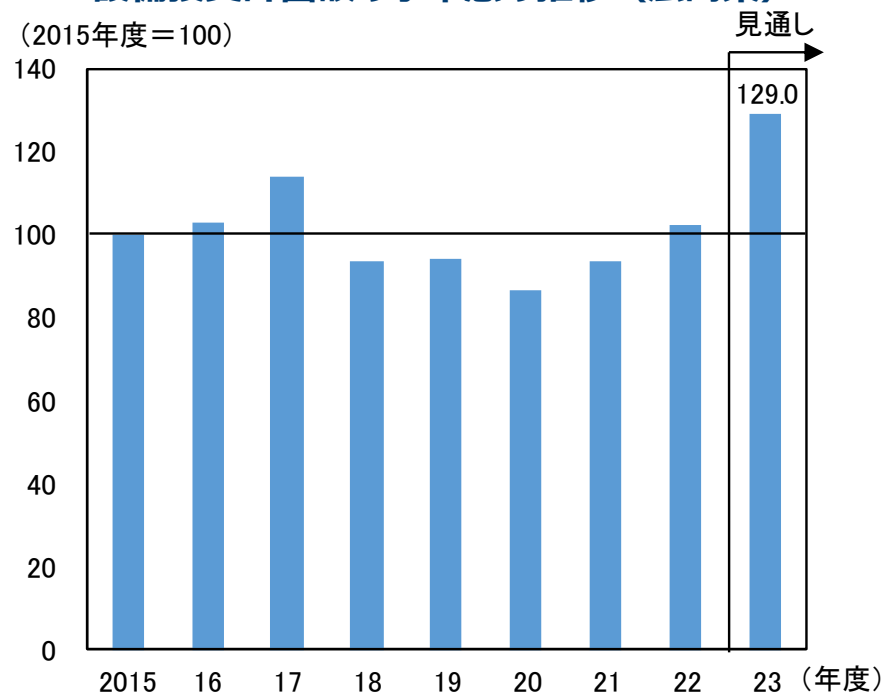
- 日銀短観（2023年12月調査）によれば、2023年度の設備投資は、前年度比+26.0%の増加を計画。製造業（同+16.2%）、非製造業（同+31.7%）とも2桁増加を見込んでいる。
- 2015年度=100とした指数でみると、2023年度の設備投資計画は全産業で129.0と高水準が見込まれる。ただし、資材価格の高騰等による投資コストの増大により計画が先送りされる可能性もある。

設備投資計画額（広島県）

	(前年度比、%)		
	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
全産業	+8.0	+9.5	+26.0
製造業	+47.0	+0.2	+16.2
大企業	+42.6	+1.1	+18.0
中堅企業	+66.8	▲9.8	+24.8
中小企業	+42.2	+15.8	▲7.4
非製造業	▲9.8	+15.9	+31.7
大企業	▲10.0	+17.3	+34.8
中堅企業	▲8.3	▲3.4	+12.9
中小企業	▲7.2	+40.3	▲10.7

(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資計画額の水準感の推移（広島県）



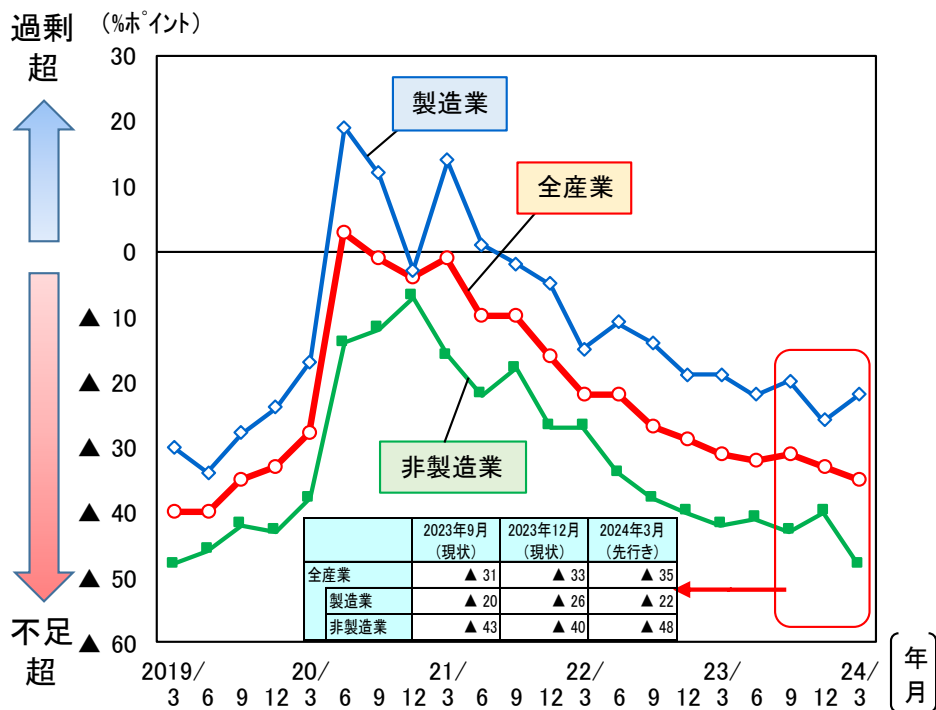
(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

Ⅲ. 主要項目の動き 6. 雇用・所得環境（1）

- 日銀短観（2023年12月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DI（※）は▲33%ポイントと、人手不足感の強い状況が継続。先行きについては、製造業（▲22%ポイント）のマイナス幅が若干縮小する一方、非製造業（▲48%ポイント）はマイナス幅が拡大する見込み。
- 2024年1月の有効求人倍率は1.50倍で前月比横這い。職種別（常用フルタイム）には、建設・採掘（6.94倍）が突出しているほか、サービス職業、生産工程の従事者などで3倍前後となっている。

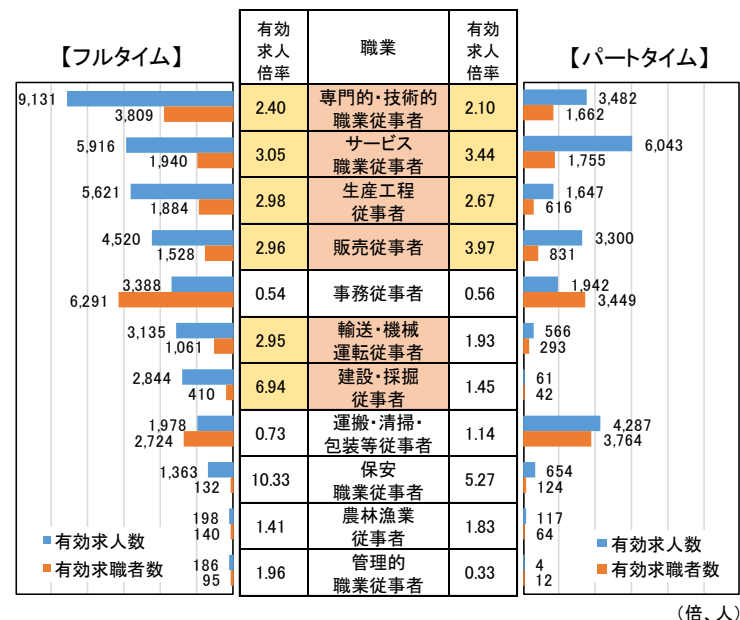
（※）雇用人員判断DI：雇用人員が「過剰」と回答した企業割合－雇用人員が「不足」と回答した企業割合

雇用人員判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

職種別の有効求人倍率（2024年1月、広島県）



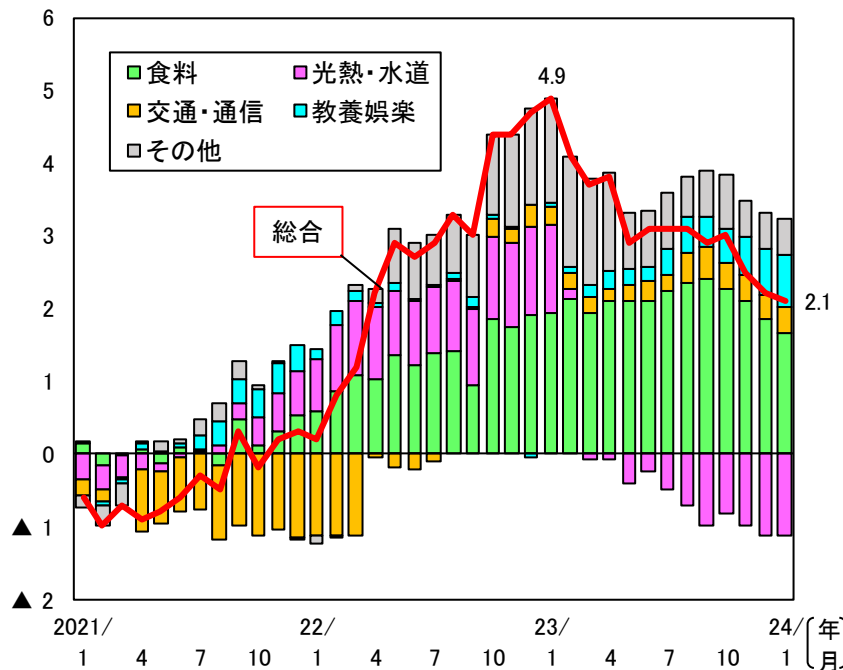
（資料）広島労働局資料より当部作成

Ⅲ. 主要項目の動き 6. 雇用・所得環境（2）

- 2024年1月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.1%と引き続き低下。政府の物価抑制策の中で、光熱・水道の前年比マイナスが続いているほか、食料の伸びも緩やかな低下傾向にある。
- 2023年12月の名目賃金（3ヵ月移動平均）は前年同月比+1.8%と6ヵ月ぶりのプラス。実質賃金（同▲1.0%）は23ヵ月連続の前年割れながらマイナス幅は縮小。

消費者物価指数の費目別寄与度の推移（広島市）

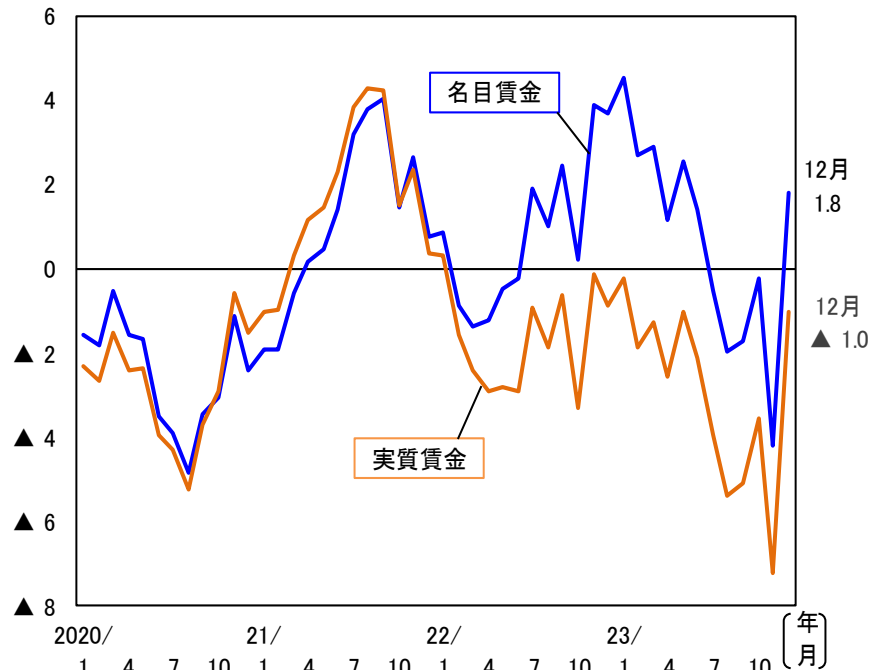
（前年同月比、%、%ポイント）



（資料）総務省資料より当部作成

名目賃金・実質賃金の推移（広島県）

（前年同月比、%）

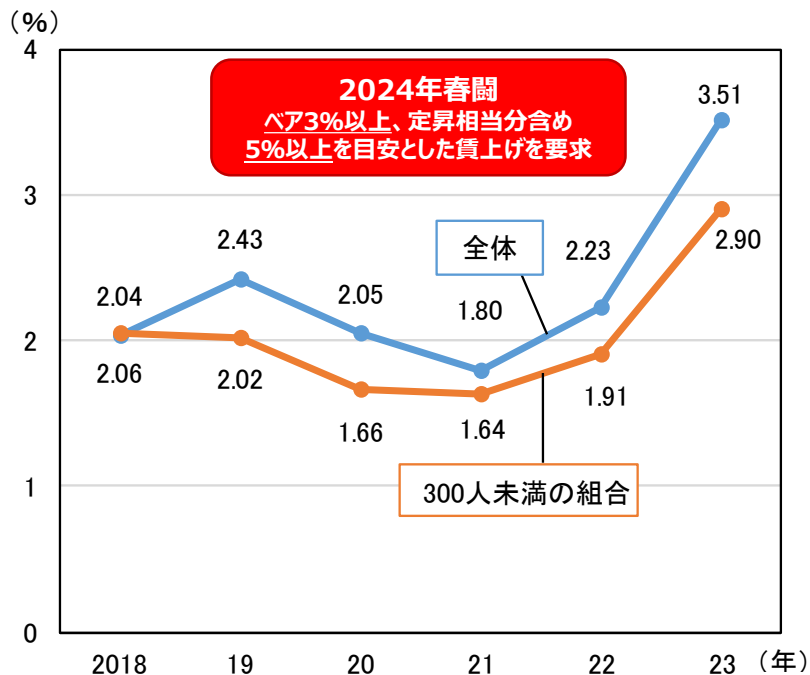


（注）従業員数30人以上の事務所、3ヵ月移動平均値の前年同月比
（資料）厚生労働省資料より当部作成

Ⅲ. 主要項目の動き 6. 雇用・所得環境（3）

- 連合広島によれば、2023年春闘賃上げ率は3.51%（2022年：2.23%）、うち組合員数300人未満の中小組合が2.90%（同1.91%）と全国同様に高い伸びとなった。2024年春闘ではベア3%以上、定昇相当分含め5%以上を目安とした賃上げを要求している。
- 因みに、2023年10月に当部が実施したアンケートでは、2024年度に「賃上げを実施する方向」の企業が8割近く、うち「2023年度と同程度以上」とする企業が9割近くを占めるなど、賃上げ機運は維持されている。

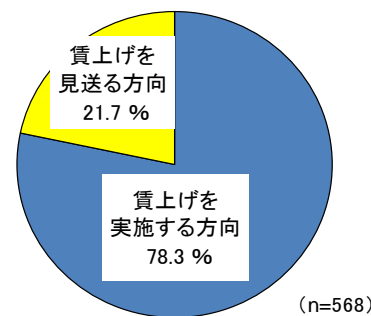
連合広島賃上げ率の推移



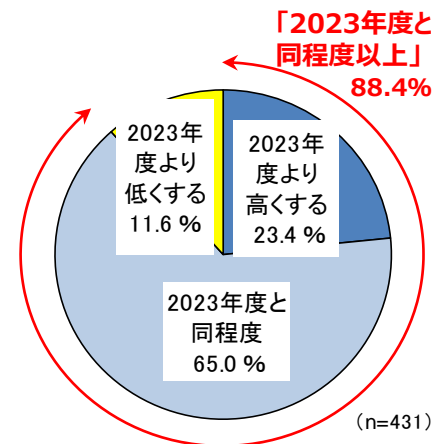
(資料) 連合広島資料より当部作成

2024年度の賃上げ方針（広島県内企業）

【2024年度の賃上げ方針】



【2024年度の賃上げ率】



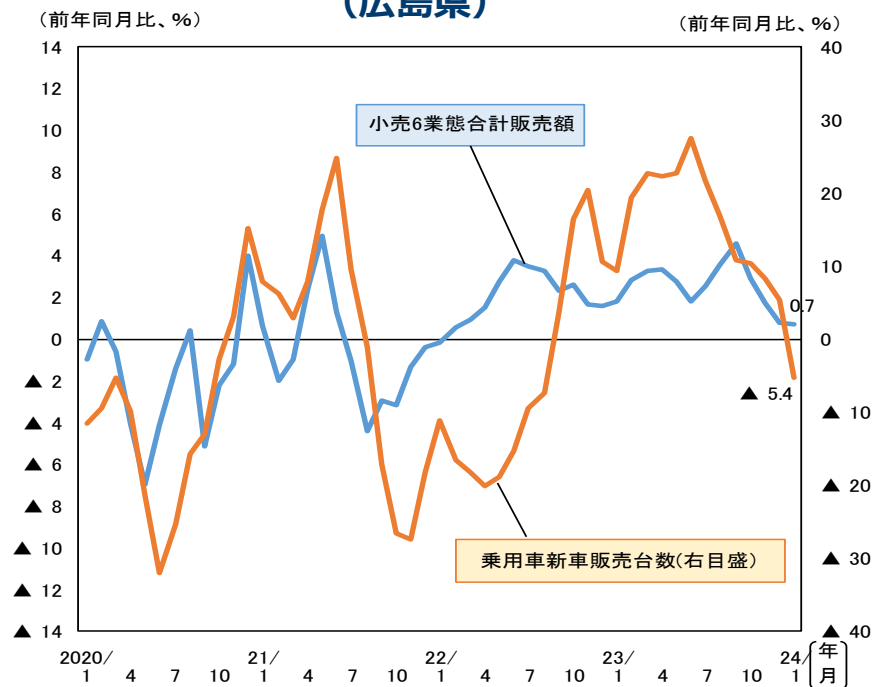
(資料) 当部「2023年度下期経営者アンケート」(2023年10月実施)

Ⅲ. 主要項目の動き 7. 個人消費（1）

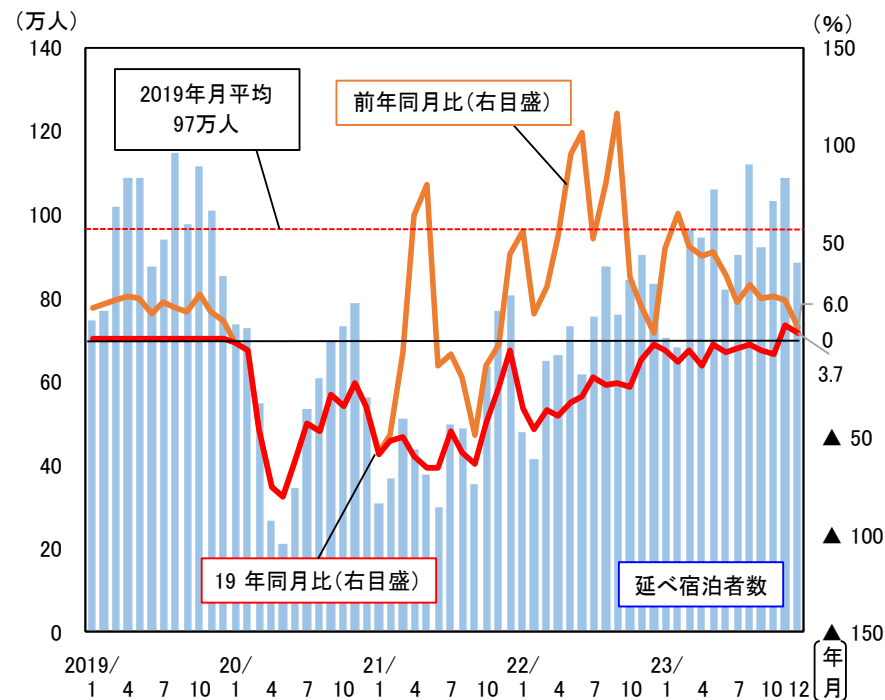
- 2024年1月の広島県の小売6業態（※）の販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.7%と伸び率が鈍化。生産制約の解消を背景に堅調を持続してきた新車販売台数も同▲5.4%と、不正認証問題の影響もあって足下ではマイナスに転じた。
- 一方、県内の延べ宿泊客数はコロナ禍前の水準を概ね回復しており、G7広島サミット効果の浸透やサッカースタジアムの開業などから、さらなる増加が期待される。

（※）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移（広島県）

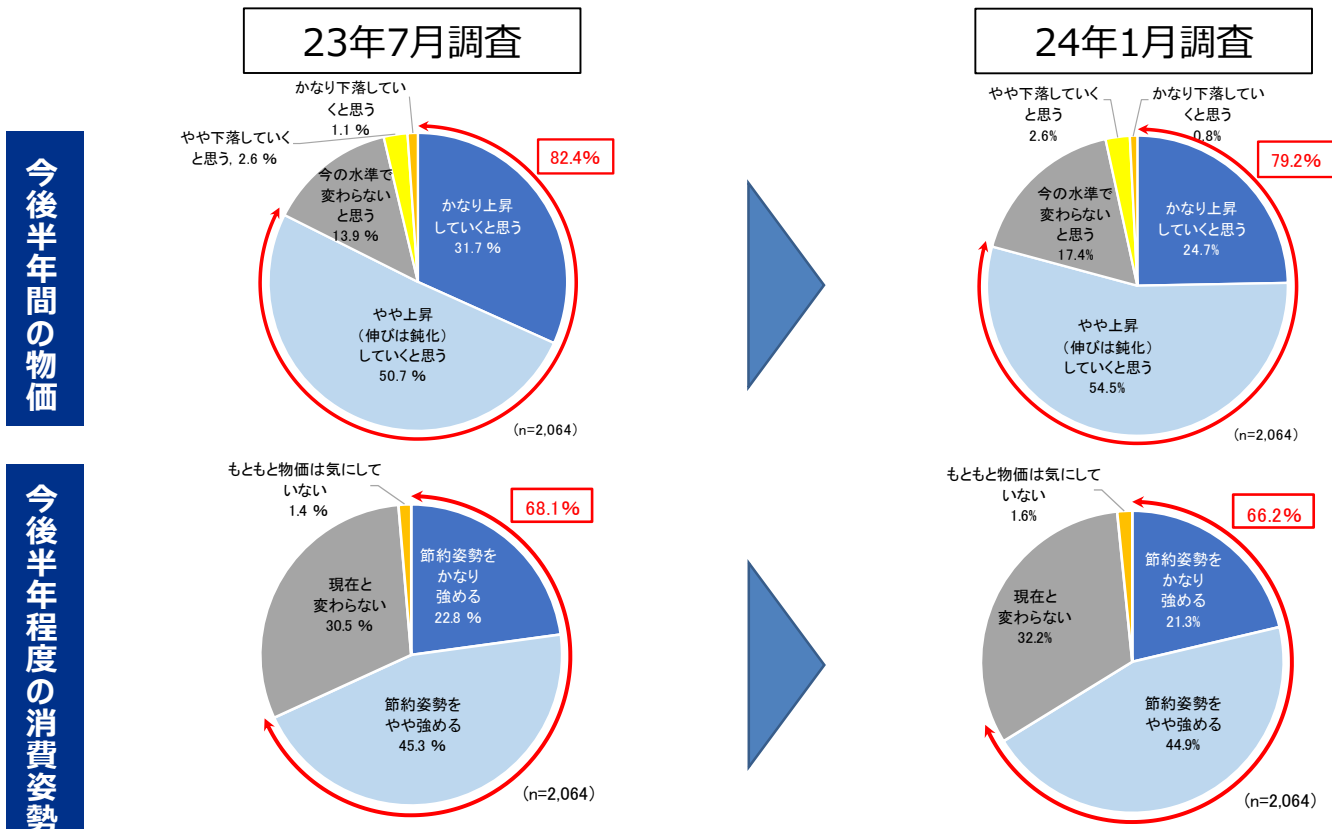


延べ宿泊客数の推移（広島県）



Ⅲ. 主要項目の動き 7. 個人消費（2）

- 県内在住の男女約2,000人を対象に当部が実施したアンケート調査（2024年1月実施）によると、今後半年程度の物価について、約8割の人が上昇が続くと考えている。
- また、消費に対する姿勢については、約3分の2の人が「節約姿勢を強める」と回答しており、物価上昇の長期化に伴い消費マインドが慎重化している可能性がある。



(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向」(速報ベース)

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

年月	推計人口		景気動向				生産活動								個人消費													
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)					
	前年(月)差	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比							
	千人	万人	%ポイント	%ポイント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%				
21	2,779	▲20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲2.7	920	▲1.8	96,044	▲4.2				
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2				
23	2,739	▲20,256			96.0	▲1.5	95.4	▲1.3	91.0	▲2.7	839	▲4.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1				
22.12	2,757	▲1,183	5	2	96.9	▲1.5	96.6	▲2.0	100.8	8.2	62	▲20.2	455	0.3	144	▲7.6	311	4.4	115	2.7	92	2.0	7,801	2.8				
23.1	2,755	▲2,376			88.5	▲5.8	92.0	▲2.3	86.8	▲3.4	65	▲7.2	354	6.0	99	11.5	255	4.0	94	0.3	65	▲2.2	9,078	26.3				
2	2,752	▲2,988			92.4	▲2.7	95.3	▲1.3	97.3	12.9	72	19.8	313	4.6	89	10.3	223	2.5	82	0.8	63	▲2.8	9,568	29.5				
3	2,750	▲1,809	13	5	92.9	▲0.4	94.2	▲1.8	94.2	13.6	85	36.1	352	2.3	106	▲0.3	247	3.5	113	▲4.5	73	▲0.4	12,172	15.3				
4	2,745	▲4,911			103.7	11.8	96.5	8.3	99.4	22.1	73	141.3	340	4.6	91	0.2	248	6.4	74	▲2.2	80	▲2.7	7,725	25.5				
5	2,745	167			97.6	2.3	91.6	0.6	104.4	9.0	51	47.3	340	0.5	84	▲10.7	256	4.9	80	▲1.0	78	▲4.7	7,170	34.2				
6	2,744	▲1,128	11	4	93.4	▲3.5	100.7	4.6	86.6	▲11.0	69	▲6.5	344	0.7	98	▲8.1	246	4.7	85	▲7.2	71	▲3.7	8,745	24.0				
7	2,743	▲1,087			97.1	▲1.2	95.4	▲2.9	97.6	1.8	72	3.2	387	5.4	114	0.3	273	7.6	113	11.1	79	4.1	8,474	11.0				
8	2,742	▲1,271			96.2	▲5.3	94.0	▲6.8	89.7	▲10.1	54	▲11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲2.8	7,272	16.3				
9	2,740	▲1,539	14	11	100.8	▲4.0	98.3	▲3.9	94.8	▲2.9	80	19.4	324	2.3	80	▲5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲1.3	9,205	6.7				
10	2,739	▲991			97.5	▲4.4	95.0	▲6.6	103.0	11.6	76	3.7	350	0.0	91	▲11.3	260	4.7	75	▲9.3	77	▲2.9	8,655	9.9				
11	2,738	▲1,045			r 96.5	▲2.7	r 96.7	▲0.3	r 99.7	2.5	74	7.5	356	0.5	101	▲8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3				
12	2,737	▲1,331	16	14	p 98.4	0.3	p 95.4	▲2.5	p 98.1	▲2.7	67	7.0	454	▲0.2	132	▲7.8	322	3.3	111	▲3.5	90	▲2.8	7,642	▲2.0				
24.1	2,735	▲2,130									54	▲18.1	p 359	1.4	p 91	▲8.8	p 268	5.3	p 87	▲7.0	p 64	▲1.3	7,194	▲20.8				
2	2,732	▲2,684																										
出所	広島県		日本銀行広島支店				広島県								マツダ		経済産業省										目販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

年月	推計人口		景気動向				生産活動								個人消費													
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)					
	前年(月)差	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比							
	万人	万人	%ポイント	%ポイント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%				
21	12,550	▲64			105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲10.2	7,847	▲2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲0.3	469	▲2.3	339	▲3.0	3,676	▲3.5				
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	96.6	7.6	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2				
23					104.1	▲1.1	103.4	▲1.5	104.0	7.7			2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲1.2	334	0.0	3,993	15.8				
22.12	12,486	▲5	6	2	104.9	▲2.2	102.8	▲3.1	103.1	2.7	699	▲1.6	223	4.1	68	3.7	155	4.2	48	2.5	34	2.9	284	1.5				
23.1	12,475	▲11			100.8	▲2.8	99.5	▲2.9	102.4	2.4	620	13.4	177	5.5	48	14.4	129	2.5	42	▲0.3	25	▲1.4	320	17.4				
2	12,463	▲12			104.5	▲0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	739	6.5	158	5.2	42	18.8	116	1.1	35	1.3	22	0.1	356	22.9				
3	12,457	▲6	5	▲4	104.8	▲0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	866	20.4	177	3.6	51	8.6	126	1.7	43	▲4.6	27	0.3	478	12.1				
4	12,455	▲1			105.5	▲0.7	104.5	▲1.3	103.7	6.0	712	21.7	171	5.2	45	7.6	126	4.4	34	▲3.9	30	0.4	290	18.5				
5	12,448	▲8			103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	624	48.4	174	3.7	45	5.3	129	3.2	35	▲4.7	30	▲2.0	272	28.4				
6	12,451	▲3	8	▲1	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	763	14.2	175	4.3	48	5.7	126	3.8	37	▲6.3	28	▲1.8	332	23.9				
7	12,452	1			103.8	▲2.3	103.1	▲1.7	106.4	5.7	778	11.2	187	5.9	52	7.6	135	5.2	45	5.0	30	5.2	321	11.4				
8	12,444	▲8			103.1	▲4.4	102.8	▲2.8	105.0	3.2	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8				
9	r 12,435	▲9	10	0	103.6	▲4.4	103.4	▲2.3	103.6	0.2	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲0.4	25	▲0.8	363	11.8				
10	12,434	▲1			104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	818	17.9	180	4.0	50	5.3	130	3.5	34	▲3.4	28	▲1.5	334	13.1				
11	12,431	▲3			104.0	▲1.4	102.6	▲1.4	104.2	1.0	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7				
12	12,424	▲7			r 105.5	▲1.0	r 104.9	0.4	r 102.9	▲0.2	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲3.4	33	▲2.2	302	6.1				
24.1	12,409	▲15			p 97.6	▲1.5	p 96.2	▲1.7	p 101.0	▲1.3			p 183	3.3	p 50	5.9	p 132	2.4	p 39	▲5.8	p 25	▲0.4	285	▲10.8				
2	12,399	▲10																										
出所	総務省		日本銀行				経済産業省								自工会		経済産業省										目販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産			雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
21	17,809	11.0	776,630	▲ 22.8	2,881	▲ 8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲ 0.4	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342	
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3			
22.12	1,115	▲ 38.7	36,392	▲ 46.2	129	▲ 6.9	2,257	▲ 27.7	1,371	15.0	104.3	4.7	11	120.0	1,759	25.6	3.01	1.63	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23.1	1,350	▲ 5.1	71,172	▲ 20.8	111	▲ 24.2	2,364	21.0	1,485	13.7	104.5	4.8	12	50.0	1,070	▲ 8.4	2.85	1.63	151,084	2.8	113,551	5.2	601	1,834	
2	1,664	34.0	64,821	65.7	219	144.8	2,278	9.6	1,101	▲ 2.0	103.9	3.9	9	125.0	298	166.0	2.80	1.57	152,116	2.3	113,909	5.8	1,019	1,426	
3	1,863	26.6	41,514	▲ 30.5	258	▲ 4.1	2,664	22.1	1,355	7.9	104.1	3.6	16	45.5	1,216	▲ 10.1	2.84	1.57	154,340	2.9	114,073	5.5	1,213	1,702	
4	1,309	▲ 31.0	121,113	30.6	336	▲ 22.8	2,335	21.8	1,130	▲ 3.1	104.8	3.8	8	▲ 20.0	689	▲ 54.8	2.76	1.57	155,988	2.7	114,431	5.6	1,212	1,425	
5	1,624	7.6	54,523	▲ 7.7	122	▲ 66.4	1,824	5.2	1,272	▲ 4.4	104.7	2.9	7	▲ 22.0	704	64.1	2.79	1.56	154,993	2.9	113,941	4.6	887	1,807	
6	1,512	0.6	32,721	▲ 32.5	680	103.1	2,792	16.6	1,347	▲ 9.1	105.0	3.2	10	▲ 16.7	748	▲ 96.4	2.89	1.56	156,107	3.7	114,521	4.9	1,196	1,623	
7	1,239	▲ 27.9	74,516	59.5	275	▲ 6.8	2,449	▲ 10.1	1,138	▲ 27.5	105.4	3.0	10	100.0	716	33.1	2.71	1.53	156,372	3.0	114,972	5.0	1,012	1,516	
8	1,458	▲ 6.4	36,565	▲ 35.8	236	▲ 6.6	2,352	▲ 7.1	1,131	▲ 24.1	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685	
9	1,646	31.9	44,876	▲ 59.4	283	▲ 10.5	2,697	20.5	1,217	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602	
10	1,317	▲ 20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,748	▲ 4.2	1,299	▲ 15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582	
11	1,237	▲ 23.8	54,379	59.6	146	▲ 14.6	2,704	5.2	1,233	▲ 9.9	106.2	2.2	12	▲ 14.3	1,337	▲ 45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517	
12	1,296	▲ 16.2	29,975	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,254	▲ 9.4	106.3	1.9	20	▲ 8.1	2,337	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24.1	971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	p 2,145	▲ 9.3	p 1,142	▲ 23.1	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
2													20	122.2	2,317	677.5									
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社			広島労働局		日本銀行広島支店							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産			雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲ 7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲ 0.2	6,030	▲ 22.4	11,507	▲ 5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4	
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0	
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲ 7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
22.12	67	▲ 1.7	3,391	▲ 28.6	63	▲ 8.4	879	11.5	1,028	21.2	104.2	4.0	606	20.2	792	▲ 15.0	2.39	1.35	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0	
23.1	64	6.6	3,898	20.4	51	▲ 2.3	655	3.5	1,006	17.2	104.5	4.2	570	26.1	565	▲ 15.6	2.35	1.35	9,385	3.6	5,651	4.5	1,580	2.2	
2	64	▲ 0.3	3,570	▲ 3.8	90	52.2	765	6.5	857	8.2	103.8	3.1	577	25.7	966	36.0	2.33	1.34	9,404	3.5	5,667	4.4	1,583	2.2	
3	74	▲ 3.2	2,803	▲ 22.7	153	5.5	882	4.3	958	7.1	104.1	3.1	809	36.4	1,474	▲ 13.1	2.31	1.32	9,571	3.6	5,703	4.0	1,586	2.0	
4	67	▲ 11.9	4,804	▲ 1.3	205	1.9	829	2.6	873	▲ 2.7	104.6	3.4	610	25.5	2,039	150.9	2.25	1.32	9,648	4.0	5,711	4.4	1,586	2.1	
5	70	3.5	3,254	▲ 17.0	142	11.8	729	0.6	867	▲ 10.2	104.7	3.2	706	34.7	2,787	219.0	2.32	1.31	9,672	3.9	5,716	4.2	1,593	2.1	
6	71	▲ 4.8	3,148	▲ 34.2	182	9.9	874	1.5	870	▲ 13.1	105.0	3.3	770	41.0	1,509	▲ 87.8	2.31	1.30	9,620	3.8	5,734	3.9	1,594	2.0	
7	68	▲ 6.7	3,612	▲ 27.5	138	6.8	872	▲ 0.3	879	▲ 14.1	105.3	3.1	758	53.4	1,621	91.7	2.27	1.29	9,646	4.0	5,748	3.9	1,597	2.0	
8	70	▲ 9.4	3,523	▲ 11.5	111	▲ 3.6	799	▲ 0.8	894	▲ 17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,084	▲ 2.7	2.31	1.29	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.8	
9	69	▲ 6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲ 16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,597	1.7	
10	72	▲ 6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲ 12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.30	9,634	3.5	5,801	3.6	1,601	1.7	
11	66	▲ 8.5	3,170	▲ 9.8	76	9.9	882	▲ 0.2	960	▲ 11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲ 17.9	2.25	1.28	9,733	3.5	5,837	4.0	1,603	1.6	
12	65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
24.1	59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	p 733	11.9	p 909	▲ 9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2			
2																									
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ			厚生労働省		日本銀行							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。